

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2009～2012

課題番号：21252003

研究課題名（和文） 東南アジアにおける地方自治体サーヴェイ調査—タイ、インドネシア、フィリピンの比較

研究課題名（英文） Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, Indonesia and the Philippines

研究代表者

永井 史男 (NAGAI FUMIO)

大阪市立大学大学院法学（政治学）研究科（研究院）・教授

研究者番号：10281106

研究成果の概要（和文）： タイ、フィリピン、インドネシアの 3 カ国で、地方自治体の政策の優先順位、予算配分等がどのように決まるのか、質問票を使って社会調査を実施した。抽出した基礎自治体数は、フィリピン 300 カ所、インドネシア 112 カ所、タイ 1500 カ所で、回収率はそれぞれ 100%、93%、25%であった。平成 25 年 1 月初めにはこれらの調査結果をもとに、明治大学駿河台キャンパスで国際シンポジウムを開催し、英文報告集を取りまとめた。

研究成果の概要（英文）： By using questionnaire sheets, social survey was conducted to inquire the policy preferences and budget allocation of local governments in Thailand, the Philippines, and Indonesia. The number of local governments selected was 300 in the Philippines, 112 in Indonesia, and 1500 in Thailand and collection ratio was 100%, 93% and 25% respectively. In early January, 2013, international symposium was held at Surugadai Campus of Meiji University based on the survey result. On this occasion, English proceeding was also edited.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2010 年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2011 年度	22,600,000	6,780,000	29,380,000
2012 年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
年度			
総計	36,800,000	11,040,000	47,840,000

研究分野： 社会科学A

科研費の分科・細目： 政治学

キーワード： 地方自治、地方分権、住民参加、社会調査、自治体サーヴェイ、タイ、フィリピン、インドネシア

1. 研究開始当初の背景

東南アジア主要国（タイ、インドネシア、フィリピン）における地方分権は、1980 年代

末から 90 年代初めにかけての民主化の波とともに重要な課題となり、東南アジア政治・行政に関する重要なテーマとなった。だが、

各国における地方分権は中央・地方関係の違いや地方自治にかかわるステークホルダーの違いもあり、多様である。それゆえ、それまでの研究は、もっぱら行財政にわたる制度的説明や個別自治体における政治・行政をめぐる事例研究、地方分権やローカル・デモクラシーの諸問題を指摘することに力を注いできた。

東南アジア主要国における地方分権に関する研究では、首長に関する社会調査が十分には行われておらず、近年始められた一部の地方選挙に関する分析を除けば、量的調査が決定的に欠落しており、統計的手法に耐えうる量的データも皆無といっても過言ではない状況にある。

他方で、上記3カ国を体系的に比較した研究は少なく、一部存在する分析においても、事例の選択に偏りがあったり、データの裏付けに乏しいといった問題を抱えている。

こうした中、研究代表者の永井、研究分担者の船津と籠谷は、2006年にタイの地方自治体7,800か所すべてに対して質問票を配布し回収する量的調査と統計学的分析を行った。このサーヴェイ調査準備にあたっては、永井・船津がプレテストを繰り返し実施した上で、質問票を作成した経緯がある。その経験を通して、タイの地方自治体を対象に量的調査を継続的に実施する重要性を認識しただけでなく、他の東南アジア諸国でも比較を念頭に置いたサーヴェイ調査が実施可能であるとの見通しを得られる契機となった。

2. 研究の目的

本研究の目的は大きく分けて3つある。

第1は、地方分権の結果として、中央・地方関係の中で地方自治体の「能力」向上が起きたのかどうか、どの分野で自治体による住民サービスが向上したのか、また、その要因は何なのかを明らかにすることである。

第2は、自治体と住民との関係において、住民参加と自治体の「能力」や政策パフォーマンスとの間にはどういった関係が存在しているのか、自治体に対する住民の監視、自治体の社会経済的環境、そして首長の政治的リーダーシップはこれらとどのように関係しているのか、を明らかにすることである。

第3は、東南アジア主要3カ国の地方自治や地方分権の進展や成功・失敗を左右している要因がどこにあるのかを、各国の調査票に共通する質問項目を分析し、明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究は、4つの段階に分けて実施された。それぞれの段階は方法と密接に関係している。第1段階では、調査票の作成（平成21年度～23年度）、第2段階は現地世論調査会

社との契約および本調査の実施委託（平成23年度後半期～平成24年）、第3段階はデータ・クリーニング（平成24年度）、そして最後の第4段階は単純集計データの分析である。

これらの作業を行うにあたっては、優れた質問票の作成が必要であり、そのために本プロジェクトに参画する社会調査専門家、行財政学者および地域研究者が共同で質問項目を検討し、現地でのプレテストを繰り返すことで質問票の改訂を行った。下記で述べる国別の班会議以外にも、メンバーが全員集まる全体会議を年間数度開催し、そこで共通質問項目や方法論の相互チェックを行った。

現地でのプレテスト実施にあたっては、調査対象各国で現地カウンターパートの協力を得た。調査票の配布・回収は現地の世論調査会社に依頼したが、適切な世論調査会社を見つけて契約を締結することも重要である。

質問票と調査方法は各国の事情に応じて異なる部分があるので、以下国別に詳述する。

(1) フィリピン

メンバーはフィリピン政治を専門とする西村、社会学者の小林、行政学者の菊地である。国内で質問票の作成のための班会議を繰り返し開催したほか、フィリピンにおいて3回プレテストを実施して質問票の改訂を繰り返した。質問票の作成・改訂、プレテストに関しては、カウンターパートであるフィリピン大学ディリマン校行政学部のスタッフからも協力を得た。

調査を委託したのは、著名な世論調査会社である Social Weather Station (SWS) である。SWS とは本プロジェクト開始時点から綿密な連絡・調整を行い、平成23年8月に本調査に関する契約締結で原則合意に達した。

(2) インドネシア

メンバーは、インドネシア政治を専門とする岡本、社会学者でタイ班にも所属する籠谷、政治学者の砂原の3名である。岡本が中心となって国内で質問票作成のための班会議を何度も実施した。また、質問票の改訂を行うため、3度にわたってインドネシアでプレテストを行った。質問票の作成・改訂、プレテストに関しては、地方自治や地方政治についての専門的知見を有している LSI (Lembaga Survei Indonesia) に協力を求め、本調査も依頼した。LSI とは、平成23年8月に本調査に関する契約に原則合意した。

調査は、ジャワ島内の基礎自治体（県と市）のみを選び、面会が比較的容易な官房長に絞って面接調査を実施した。

(3) タイ

タイについては、平成18年6月にバンコク都を除く全自治体を対象に社会調査を行った実績をもとに、本科研でも永井、船津、籠谷の3名でチームを構成した。また、カウンターパートについても、2006年調査と動揺、

タマサート大学政治学部のナッカリン教授とスパサワット准教授に協力を依頼した。

タイでの本調査は、平成 23 年秋に起こった大洪水のため、実施を 1 年延期した。また、調査の委託は当初予定していた Suan Dusit Poll でなく、Nielsen 社に行い、契約を締結した。調査対象は、テーサバーン 500 カ所、タムボン自治体 1000 カ所を自治体リストから無作為抽出し、テーサバーンの首長に対しては面接調査を、テーサバーンの副首長とタムボン自治体の首長・副首長に対しては、郵送調査を実施した。

4. 研究成果

研究成果は、以下の 4 つに大別できる。第 1 は、フィリピン、インドネシア各班が、平成 23 年度に入手した自治体サーヴェイ調査の分析、解釈を行ったことである。そこでの分析を基に、フィリピン班は、フィリピン大学で開催された国際ワークショップ（平成 24 年 6 月）で研究報告を行った。

第 2 は、タイ班が自治体データ収集作業を実施、完了したことである。上述のタイでの大洪水のため、計画より調査の実施が遅れたが、科研期間内に分析に必要な規模の調査データ回収を終えた。

第 3 は、明治大学駿河台キャンパスにおいて、サーヴェイ調査実施にあたって協力を依頼した各国のカウンターパートや国内の有識者を招いて国際ワークショップを開催したことである（平成 25 年 1 月 12 日、13 日）。当ワークショップは、学会ホームページなどを通して外部に公開したため、一般参加者も多数来聴し、活発な議論が行われた。

第 4 は、本プロジェクトの調査データをもとに各班のメンバーが英文ワーキングペーパーを執筆し、Proceeding を作成したことである。タイ班については、上記の理由によりやむを得ず、2006 年の自治体データを利用しているが、本プロジェクトによるデータの分析に基づく成果の報告を今後予定している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 2 件）

- ① Jun Kobayashi, Kenichi Nishimura, Masao Kikuchi, Maynard Matammu : ” Efforts for 100% Response Rate: Local Government Survey in the Philippines as a Case” 成蹊大学文学部紀要 48, 233-240, (2013), 査読なし
- ② Fumio Nagai and Kazuhiro Kagoya. “Decentralization and Local Capability in Thailand” Proceedings of “International Symposium on Local

Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia” (January 12 and 13, 2013, Meiji University), 1-29, (2013), 査読なし.

- ③ Masaaki Okamoto and Kazuhiro Kagoya : “Dilemma of Local Bureaucracy in Java: Autonomous or Open Access?” Proceedings of “International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia” (January 12 and 13, 2013, Meiji University), 1-12, (2013), 査読なし.
- ④ Kenichi Nishimura, Jun Kobayashi and Masao Kikuchi : ” Research Activity of the Philippines Group” Proceedings of “International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia” (January 12 and 13, 2013, Meiji University), 1-3, (2013), 査読なし.
- ⑤ Kenichi Nishimura, Jun Kobayashi and Masao Kikuchi. “Introduction of Simple Counting and A Data Analysis based on Questionnaires to Mayors” Proceedings of “International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia” (January 12 and 13, 2013, Meiji University), 1-12, (2013), 査読なし.
- ⑥ Jun Kobayashi, Kenichi Nishimura, Masao Kikuchi and Maynard V. Matammu : ” A Challenge to 100% Response Rate: Local Government Survey in the Philippines as a Case” Proceedings of “International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia” (January 12 and 13, 2013, Meiji University), 1-7, (2013), 査読なし.
- ⑦ Yosuke Sunahara : ” Political leadership, local bureaucracy and government performance in Indonesian local governments” Proceedings of “International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia” (January 12 and 13, 2013, Meiji University), 1-9, (2013), 査読なし.

- ⑧ Tsuruyo Funatsu: “Changing Local Elite Selection in Thailand: The Emergence of New Local Government Presidents after Direct Election and their Capabilities” Proceedings of “International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia” (January 12 and 13, 2013, Meiji University), 1-30, (2013), 査読なし.
- ⑨ Masao Kikuchi, Kenichi Nishimura, and Jun Kobayashi: “Introduction of Simple Tabulations based on Questionnaires to MPDO” Proceedings of “International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia” (January 12 and 13, 2013, Meiji University), 1-9, (2013), 査読なし.
- ⑩ Pan Suk Kim, Masao Kikuchi and Martin Painter: “Administrative Space in East Asia” Moving Beyond the Crisis: Reclaiming and Reaffirming our Common Administrative Space, 273-293, (2013), 査読なし.
- ⑪ 岡本正明: “逆コースを歩むインドネシアの地方自治: 中央政府による「ガバメント」強化への試み” 船津鶴代・永井史男編『変わりゆく東南アジアの地方自治』, 27-66, (2012), 査読あり.
- ⑫ 西村謙一: “フィリピン沿岸州自治体の環境「ガバナンス」” 船津鶴代・永井史男編『変わりゆく東南アジアの地方自治』, 199-230, (2012) 査読あり.
- ⑬ 西村謙一: “フィリピンの政治に変化は見られるのか?”, 戸田真紀子・三上貴教・勝間靖編著『国際社会を学ぶ』, 21-37, (2012), 査読なし.
- ⑭ 船津鶴代: “タイ農村部基礎自治体の創設と環境のガバメント” 船津鶴代・永井史男編『変わりゆく東南アジアの地方自治』, 135-163, (2012), 査読あり.
- ⑮ 船津鶴代、永井史男、秋月謙吾: “変わりゆく東南アジアの地方自治” 船津鶴代・永井史男編『変わりゆく東南アジアの地方自治』, 3-25, (2012), 査読あり.
- ⑯ 永井史男: “タイ「国王を元首とする民主主義」国家” 東南アジア現代政治入門 (清水一史、田村慶子、横山豪志編著) (ミネルヴァ書房), 101-123, (2011), 査読なし.
- ⑰ 岡本正明: “インドネシアのイスラーム主義政党、福祉正義党の包括政党化戦略” イスラーム地域研究 4 巻 1-2 号, 289-313, (2011), 査読あり.
- ⑱ 西村謙一: “開発途上国の環境ガバナンスと企業-フィリピンの総合沿岸管理事業を例として” 多文化社会と留学生交流 15 巻, 23-33, (2011), 査読なし.
- ⑲ 砂原庸介: “政党システムの分析における地方と新党” 選挙研究 27(1), 43-56, (2011), 査読あり.
- ⑳ Nagai, Fumio and Kagoya, Kazuhiro: “Local Innovation in Thailand,” Anttiroiko, Ari-Veikko, Bailey, Stephen J. & Valkama, Pekka. (eds.) Innovative Trends in Public Governance in Asia, 137-150, (2011), 査読なし.
- 21 菊地端夫: “市場化、効率化と自治体行政の『民間化』: 「市場化テストを手掛かりに」” 政経論叢 第 79 巻 3・4 号, 293-310, (2011), 査読なし.
- 22 秋月謙吾: “地方政府における信頼—地方公務員の意識を中心として” 年報政治学 2010(1) 2010-1, 68-84, (2010), 査読なし.
- 23 籠谷和弘: “東南アジアの自治体首長選挙に関する世論調査とその方法” 永井史男・船津鶴代『東南アジアにおける自治体ガバナンスの比較研究』 (調査研究報告書) 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 160-173, (2010), 査読なし.
- 24 菊池端夫: “自治体間協力によるサービス供給方式に関する研究” 財団法人自治研修協会『分権時代における市町村の組織及び人材に関する研究会報告書』. 51-63, (2010), 査読なし.
- 25 菊地端夫: “政府間関係、ガバナンス改革と市民の自治体への信頼” 年報政治学 2010-I, 85-106, (2010), 査読なし.
- 26 砂原庸介: “制度変化と地方政治-地方政治再編成の説明に向けて” 選挙研究 26 巻, 115-127, (2010), 査読あり.
- 27 砂原庸介: “地方における政党政治と二元代表制-地方政治レベルの自民党「分裂」の分析から” レヴァイアサン 47 号, 89-107, (2010), 査読あり.
- 28 秋月謙吾: “中央地方関係および「ガバナンス」の観点-東南アジアとの比較を念頭に-” 永井史男・船津鶴代『東南アジアにおける自治体ガバナンスの比較研究』 (調査研究報告書) 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 12-22, (2010), 査読なし.
- 29 菊池端夫: “行政の信頼性とアカウンタビリティ、透明性、公平性、参加” 総務省大臣官房企画課『行政の信頼性、向上方策に関する調査研究報告書(平成 20 年度)』, 19-37, (2009), 査読なし.
- 30 Masao Kikuchi and Akira Nakamura: “Education, Agenda Setting and

Enforcement : Leading Roles of Local Government in Environmental Governance in Japan” Asian Review of Public Administration 20/1-2, 1-12, (2009), 査読あり.

- 31 松井望、長野基、菊地端夫：“自治体計画をめぐる「基本構想制度」の変容と多様性の展開” 年報自治体学 22, 83-121, (2009), 査読あり.
- 32 Masao Kikuchi: “Fiscal Retrenchment and Local Public Finance Reforms in Japan : In Search of Sustainable Local Public Finance” EROPA Local Government Center ed. Local Governance Under Stress Fiscal Retrenchment and Expanding Public Demands on Government. Tokyo: EROPA Local Government Center, 201-225, (2009), 査読なし.

[学会発表] (計 2 4 件)

- ① Kenichi Nishimura, Masao Kobayashi and Kazuhiro Kagoya, “Constructing Local Government Theory in Southeast Asia on the Basis of Local Government Survey in Thailand, the Philippines and Indonesia” 平成 24 年度「東南アジア研究の国際共同研究拠点」年次研究成果発表会. (20130322). 京都大学東南アジア研究所.
- ② Kazuhiro Kagoya and Fumio Nagai: “Decentralization and Local Capability in Thailand” 国際ワークショップ「東南アジア自治体サーヴェイタイ、フィリピン、インドネシアの比較」. (20130113). 明治大学.
- ③ Okamoto Masaaki and Kagoya Kazuhiro: “Dilemma of Local Bureaucracy in Java: Autonomy of Open Access?” 国際ワークショップ「東南アジア自治体サーヴェイタイ、フィリピン、インドネシアの比較」. (20130113). 明治大学.
- ④ Kenichi Nishimura, Jun Kobayashi and Masao Kikuchi. “Research Activity of the Philippines Group” 国際ワークショップ「東南アジア自治体サーヴェイタイ、フィリピン、インドネシアの比較」. (20130112). 明治大学.
- ⑤ Kenichi Nishimura, Jun Kobayashi and Masao Kikuchi. “Introduction of Simple Counting and A Data Analysis based on Questionnaires to Mayors” 国際ワークショップ「東南アジア自治体サーヴェイタイ、フィリピン、インドネシアの比較」. (20130112). 明治大学.
- ⑥ Jun Kobayashi, Kenichi Nishimura, Masao Kikuchi and Maynard V. Matammu: “A Challenge to 100% Response Rate: Local Government Survey in the Philippines as a Case” 国際ワークショップ「東南アジア自治体サーヴェイタイ、フィリピン、インドネシアの比較」. (20130113). 明治大学.
- ⑦ Masao Kikuchi, Kenichi Nishimura, and Jun Kobayashi. “Introduction of Simple Tabulations based on Questionnaires to MPDO” 国際ワークショップ「東南アジア自治体サーヴェイタイ、フィリピン、インドネシアの比較」. (20130113). 明治大学.
- ⑧ Yosuke Sunahara: “Political leadership, local bureaucracy and government performance in Indonesian local governments” 国際ワークショップ「東南アジア自治体サーヴェイタイ、フィリピン、インドネシアの比較」. (20130113). 明治大学.
- ⑨ Tsuruyo Funatsu: “Changing Local Elite Selection in Thailand : The Emergence of New Local Government Presidents after Direct Election and their Capabilities” 国際ワークショップ「東南アジア自治体サーヴェイタイ、フィリピン、インドネシアの比較」. (20130113). 明治大学.
- ⑩ 小林盾, 西村謙一, 菊地端夫: “回収率 99%のための仕掛け: 2011年フィリピン自治体調査を事例として” 数理社会学会. (20120831). 関東学院大学関内メディアセンター.
- ⑪ 永井史男: “タイ地方自治研究の 10 年 : 定性的研究と定量的研究” 第 56 回「東南アジアの社会と文化研究会」. (20120712). 京都大学アジアアフリカ地域研究科.
- ⑫ Kenichi Nishimura, Jun Kobayashi and Masao Kikuchi: Introduction of Simple Counting and Data Analysis: Based on Questionnaires to Mayors. NCPAG@60 International Conference, Public Administration and Governance: Tradition and Transformation. (20120629). EDSA Shangri-la Hotel, Mandaluyong City, Metro Manila, Philippines.
- ⑬ Okamoto Masaaki. ““Real Politik” of an Islamist Party, PKS in the Democratized Indonesia: 98-09” Seminar: Islam and Democracy: Two Expressions of Islam in Contemporary Indonesia. (20111020). Harvard Kennedy School, USA.
- ⑭ 岡本正明: “ポスト・スハルト期の安定化の政治: 地方政治に着目して” 比較

- 政治学会第14回研究大会。(20110618). 北海道大学.
- ⑮ 西村謙一: “フィリピン沿岸州自治体の環境ガバナンス” 東南アジア学会.(20110612). 北海道大学.
- ⑯ 永井史男、籠谷和弘、西村謙一、岡本正明: “地方自治における住民参加に関する比較研究-タイ、フィリピン、インドネシア” 2010年度共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」年次報告集会.(20110325). 京都大学東南アジア研究所
- ⑰ 西村謙一: “Attempts of LGUs in Enhancing the Participatory Local Governance” The Second Philippine Studies Conference of Japan.(20101113). International Congress Center Epochal Tsukuba
- ⑱ 砂原庸介: “地方への道-国会議員と地方首長の選挙政治” 日本政治学会.(20101010). 中京大学
- ⑲ Okamoto Masaaki: “Democratized Jakarta in the Future?” International Workshop: Scenario for Sustainable Megacities.(20100811). Institute of Industrial Science, the University of Tokyo
- ⑳ 西村謙一: “発展途上国の環境ガバナンスと企業” 日本平和学会 2010年度春季研究大会.(20100620). お茶の水女子大学
- 21 岡本正明: “インドネシアにおける民主化とイメージ選挙ビジネスの台頭” アジア政経学会東日本大会.(20100522). 北海道大学
- 22 菊池端夫: “Research Issues in Public Trust in Government in Japan” the Research Workshop on Trust in Government Research.(20100323). The Institute of Local Government Studies (INLOGOV), University of Birmingham, Birmingham, U.KK
- 23 菊池端夫: “市場化、効率化と自治体行政の『民間化』-「市場化テスト」事例を手掛かりに” 2009年度日本地方自治学会研究大会分科会1「自治体行政の効率化と市場化」.(20091108). 静岡大学人文学部
- 24 岡本正明: “インドネシア、4度目の「正義」の時代:イスラーム主義政党の均衡と現実主義の政治” 東南アジア学会全国大会.(20090607). 京都大学稲盛財団記念館3階大会議室
- 南アジアの地方自治” 日本貿易振興機構アジア経済研究所. V+275 ページ(2012).
- ② 加茂利男、稲継裕昭、永井史男編: “自治体間連携の国際比較-平成の大合併を超えて-” ミネルヴァ書房. Ix+228+6(2010)
- ③ Ota Atsushi, Okamoto Masaaki, Ahmad Suaedy eds.: “Islam in Contention: The Rethinking of Islam and State in Indonesia” Wahid Institute. x+468(2010)
- ④ Masao Kikuchi: “Handbook of Public Administration in East Asia. (“Performance Management Reform in Japan” in Evan Berman)(M. Jae Moon, Heung Suk Choi eds.)” CRC Press. 213-232(2010)
- ⑤ 持田信樹: “財政学” 東京大学出版会. 318(2009)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永井 史男 (NAGAI FUMIO)
 大阪市立大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授
 研究者番号: 10281106

(2) 研究分担者

秋月 謙吾 (AKIDUKI KENGO)
 京都大学・国際公共政策研究科・教授
 研究者番号: 60243002

持田 信樹 (MOCHIDA NOBUKI)
 東京大学・経済学研究科(研究院)・教授
 研究者番号: 20157829

岡本 正明 (OKAMOTO MASAOKI)
 京都大学・東南アジア研究所・准教授
 研究者番号: 90372549

西村 謙一 (NISHIMURA KENICHI)
 大阪大学・国際教育交流センター・准教授
 研究者番号: 40237722

籠谷 和弘 (KAGOYA KAZUHIRO)
 関東学院大学・法学部・教授
 研究者番号: 70313351

小林 盾 (KOBAYASHI JUN)
 成蹊大学・文学部・准教授
 研究者番号: 90407601

菊池 端夫 (KIKUCHI MASAO)
 明治大学・経営学部・准教授
 研究者番号: 40515920

(3) 連携研究者

なし

[図書] (計5件)

- ① 船津鶴代・永井史男編: “変わりゆく東